

原価計算基準の原価計算の目的	<p>財務諸表作成</p> <p>価格計算</p> <p>原価管理</p> <p>予算管理</p> <p>基本計画設定</p> <p>（ゴロ：財貨現預金）</p>
原価の本質（4つ）	<p>経済価値の費消</p> <p>一定の給付に転嫁される価値</p> <p>経営目的に関連</p> <p>正常</p> <p>（ゴロ：京急京成）</p>
借入金利子の原価性	<p>なし</p> <p>経営目的に関連しない</p>
建設業における原価性	<p>工事は長期間が多い</p> <p>資金調達の関係で利子は必然的なので原価性あり</p>
外注費とは（国交省）	<p>工種・工程別等の工事について、完成することを約する契約に基づく支払額。ただし労務費に含めたものを除く。</p>
労務費との関係	<p>材料の発注者支給によるいわゆる労務外注の場合は、たとえ外部委託でも、労務費として処理することがある。これを労務外注費とよんでいる。</p>
労務副費とは	<p>法定福利費や福利施設負担額など</p> <p>FRINGE BENEFITともいう</p>
予定配賦と正常配賦	<p>予定配賦＝計算の迅速性</p> <p>正常配賦＝迅速性に加えて正常性</p>
予定配賦と正常配賦で使用される操業度	<p>次期予定操業度</p> <p>長期正常操業度</p> <p>（参考）</p> <p>実現可能最大操業度：理論的な最大生産能力から不可避的な休止時間を控除して求める</p>

固定予算と変動予算	<p>固定予算→1つの基準操業度を想定して設定する</p> <p>変動予算→複数の基準操業度を想定して設定する</p> <p>変動予算の方が弾力的な原価管理が可能である</p>
固定費につき実際配賦法を用いる場合の問題点	繁忙期と閑散期に差が出てしまう
間接費の配賦基準の設定方法3つ	<p>一括配賦法</p> <p>グループ別配賦法（面積など）</p> <p>費目別配賦法</p>
仮設資材の工事原価への配賦方法	<p>①社内損料方式→あらかじめ配賦単価を決めておき、事後に差異の加減調整を行う方式であり、製造間接費の予定配賦と同様の処理方法となる。</p> <p>②すくいだし方式→現場への払出時の仮設資材の原価を当該工事原価に算入し、当該工事の終了時に残存する原価を控除する方式。</p> <p>理論的には①の方法がすぐれているが、実務的には法人税法が許容しているすくいだし方式が多く採用されている。</p>
内部統制と工事進行基準の関係	工事進捗度の見積において経営者の恣意性が排除できない。内部統制の目的の一つに「財務報告の信頼性」があり、そのためには工事進行基準を適切かつ継続的に適用するための内部統制環境を構築することが重要である。
仮設資材や機械の使用料の決定方法	<p>社内センター制度</p> <p>社内損料計算制度</p>
前者の計算方法	<p>仮設・機械センターの中に小区分されたコストセンターを設定し使用率を決定する。</p> <p>使用率はコストセンター毎に設定した予算額を予定日数や予定時間で除して決める</p>
	<p>減価償却・修繕などのコストも含んで計算。</p> <p>1日あたり固定費、1時間あたり変動費で計</p>

後者の計算方法	算
原価企画の差異分析	設計段階 目標原価と見積原価
原価維持の差異分析	施工段階 標準原価と実際原価
原価改善の差異分析	施工段階 改善目標額と原価改善額
現代原価計算の目的	コストデータの提供 財務会計システムへ・原価管理に役立つように・利益管理に役立つように・経営意思決定のため
経営意思決定のための原価計算は	特殊原価調査
直接工事費	総工事費用－一般管理費（＝工事原価） 工事原価－現場経費（＝純工事費） 純工事費－共通仮設費＝直接工事費 作業の観点から直接という意味
工事直接費	個々の工事に直接紐づけ可能 工事間接費の対立概念。
補助部門の配賦方法	直接配賦・階梯式・相互配賦
直接配賦法	補助部門は施工部門のみにサービス提供という仮定
階梯式	他の補助部門へのサービスの提供件数・金額が大きいところから少ないところへ配賦する
相互配賦	最も厳格な方法 補助部門間の振り替えを必要とする
部門別計算と社内センター制度の異同点	部門別は計算上 社内センターは実際の組織
部門別と工程別の原価集計上の異同点	工事指図書単位・期間単位 （個別原価計算と総合原価計算）でも良い
等級別と連産品の異同点	価値移転主義と負担能力主義
負担能力主義とは	高いものは原価も高い 市価基準の計算
コストコントロールとは？	標準原価計算（現場）
コストマネジメントとは	原価計画と原価統制（経営）
外注費差異の2要素	契約単価差異と工期差異

近代的なコストコントロール（原価統制）は3種類の内容から構成されている。名称と解説	動機付けコントロール→達成目標の作成に関係者を参加させることで原価標準の内容を理解させ達成行動へ動機づける
	達成コントロール→数値化により是正措置を講じることで予算との乖離を防ぐ
	分析コントロール→差異分析のうえ、同じミスを繰り返さないように
品質コストの2分類	設計品質と適合品質
適合品質の2分類	品質適合コストと品質不適合コスト
品質適合コストの2分類	予防コストと評価コスト
品質不適合コストの2分類	内部失敗コストと外部失敗コスト
PAFアプローチとは	予防・評価・失敗アプローチ
差額原価	2つの代替案の差額原価 差額収益もある
埋没原価	意思決定に無関連な過去の支出原価
機会原価	複数案からある案を採用した時に、採用しなかった案の中の最大利益
IEは何のツール？	生産性向上ツール
QCは何のツール？	品質向上
VEは何のツール	価値向上
短期的意思決定を他の言葉で	業務的意思決定
長期的意思決定を他の言葉で	設備投資の意思決定 構造的意意思決定

<参考>過去問研究

12	原価計算制度の意義について、原価計算の目的との関係で説明しなさい。	5個の目的 複式簿記の機構と有機的に結合して常時継続的に実施する
	間接費の正常配賦について、予定配賦との相違に触れながら説明しなさい。	実際配賦→迅速性と正常性の両面で× 予定配賦→迅速性に重き 正常配賦→バラツキ排除
	品質適合コストと品質不適合コスト（失敗コスト）について、各内容を説明しなさい。	適合→予防と評価 不適合→内部失敗と外部失敗
	期間予算編成に期待される機能について述べなさい。	計画機能、組織の調整機能、動機付け機能
17	仮設材料費の2つの把握方法について説明しなさい。	社内損料計算方式 使用日数単価方式 すくい出し方式 仮計上方式
18	標準原価計算の4つの目的および建設業への標準原価計算の適用について説明しなさい。	①原価管理 ②売上原価算定 ③予算管理 ④記帳の簡略化・迅速化
	経営意思決定問題において関連原価となる2つの要件を説明しなさい。	①将来の発生 ②代替間で発生額が違う
	原価改善とは何かを説明しなさい。なお、原価維持（標準原価管理）との違いにも言及すること。	施工段階の活動 標準原価を下回る原価改善活動 原価維持は、標準原価を維持
	機会原価とは何かについて説明しなさい。なお、支出原価との違いにも言及すること。	最大の逸失利益 機会原価は現実の支出を伴わない
21	特殊原価調査について、建設業における具体例を示しながら説明しなさい。	将来計画のために財務会計機構の外で臨時的に実施される 長期的・短期的意思決定のため
	設備投資の経済性を事前に評価する方法の一つである正味現在価値法について、説明しなさい。	純CF（入－出）を割引き、投資額を控除して＋なら実施

22	工事間接費予算の設定方式の 1 つである変動予算方式について説明しなさい。	操業度に応じて複数予算を設定 操業度に関わらず 1 つの予算 操業度毎の予算許容額を計算できるので、 原価管理として有用
	標準原価の種類をタイトネス（厳格度）の観点から説明しなさい。	①理想標準原価（最大操業度・最大能率） ②現実的標準原価（良好な能率） ③正常標準原価（異常の排除、平均）
	品質コストの分類について説明しなさい。	設計品質と適合品質 適合は品質適合と不適合 適合は予防コストと評価コスト 不適合は内部失敗と外部失敗
27	コスト・コントロール（原価統制）の 3 つのプロセスを説明しなさい。	動機付け・達成・分析
	建設業における ABC（活動基準原価計算）の意義を説明しなさい。	製造間接費を発生と関係の深い活動に紐づけて賦課する考え方 活動の設定と活動毎の配賦基準の設定が重要
28	建設業の特性を一つ挙げたうえで、それが建設業の原価計算にどのような影響を与えるているかを説明しなさい。	外注依存度高い 外注費を独立表記
29	原価計算制度と特殊原価調査の相違点 ①目的面②財務会計機構との関係③頻度④主に用いる原価概念	①財務諸表作成目的と意思決定目的 ②有機的に結合とらち外 ③常時継続的と随時 ④過去原価と未来原価
	建設業原価計算の特徴 1 つ	下請け構造→外注費を別管理 受注産業→個別原価計算 公共工事→経審